

新規上場会社概要

会社名 (英訳名)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.)
--------------	---

(注)新規上場会社(以下「同社」という。)は、(株)三井住友銀行が商法第364条に定める株式移転により設立する完全親会社であり、本資料の公表日において同社は設立されていないことから、本資料では、同社の会社設立日である平成14年12月2日現在の状況について予定又は見込みにより記載している。

代表者の役職氏名	代表取締役社長 西川 善文
本店所在地 (最寄りの連絡場所)	〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 TEL未定
(完全子会社の連絡先)	同上
U R L	(株)三井住友銀行 TEL(03)3501-1111
設立年月日	未定
事業の内容	平成14年12月2日(予定)
業種別分類・コード	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理等
株式の総数	銀行業・8316 (新証券コード(ISIN) JP3890350006)
発行済株式総数	(平成14年12月2日予定) 5,709,424.39株(普通株式)

(注)上記の他、(株)三井住友銀行が優先株式を発行していることから、株式移転時に3種の優先株式が合計967,000株発行される予定である。優先株式または転換社債型新株予約権付社債券の移転期日までの普通株式への転換または行使により、普通株式数は増加、優先株式数は減少する可能性がある。

資本組入総額 10,000億円

新規上場有価証券 (上場予定日 平成14年12月1日(売買開始日 平成14年12月2日))

銘柄	種類	発行数	1単元の株式の数	備考
(株)三井住友フィナンシャルグループ 株式	普通株式	株 5,709,424.39	-	株式移転期日 平14.12.1(予定)

(注)1.発行数は、(株)三井住友銀行が発行した優先株式または転換社債型新株予約権付社債券の株式移転期日までの普通株式への転換または行使により増加することがある。

2.同社は、株式移転に際して、優先株式の発行を予定しているが、上場の予定はない。したがって、普通株式の状況について記載している(以下株式に関する記載について同じ。)

3.授権株式数 16,767,000株

4.「株式等の保管振替制度」を利用する(株)三井住友銀行の株主は、平成14年12月2日から売却が可能となる。また、「株式等の保管振替制度」を利用しない(株)三井住友銀行の株主は、同社が平成15年1月24日発送予定の新株券到着後に売却が可能となる。

(参考) 株式移転比率

(株)三井住友銀行の普通株式 1 千株に対して割り当てられる新規上場会社の普通株式の比率は以下のとおり。

会社名	(株)三井住友銀行
株式移転比率	1 株

公募・売出し なし

既上場取引所 なし(株式移転により、完全子会社となる(株)三井住友銀行の当取引所における上場期間)

	上場日	上場廃止日(予定)
(株)三井住友銀行	平成元年3月23日	平成14年11月26日

(注) 売買最終日は、平成14年11月25日

同時上場取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

. 会社の概況

1. 役員状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役社長	にしかわ よしふみ 西川 善文 (昭和13年8月3日生)	昭和36年4月 (株)住友銀行入行 昭和61年6月 同取締役 平成元年6月 同常務取締役 平成3年11月 同専務取締役 平成8年5月 同副頭取 平成9年6月 同頭取 平成11年6月 同頭取兼最高執行役員 平成13年4月 (株)三井住友銀行頭取兼最高執行役員(現任) 平成14年12月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役社長 (予定)

(2) その他の役員の役職・氏名

(代表取締役会長) 岡田 明重

(代表取締役) 奥 正之、門脇 英晴

(取締役) 栗山 道義、塚本 武正、山内 悦嗣、山川 洋一郎

(監査役) 紀伊 博、平野豊三郎、那須 翔、大西 勝也、伊藤 助成

2. 会社の沿革

年月	主 な 沿 革
平14. 7	(株)三井住友銀行は、株主総会の承認と関係当局の許認可等を前提として持株会社を設立し、これを核としてグループ経営改革を行うことを決定。
14. 8	(株)三井住友銀行は、持株会社の設立、商号、持株会社の経営陣及び組織等を公表。
14. 9	(株)三井住友銀行の臨時株主総会及び種類株主総会において、(株)三井住友銀行が株式移転により完全親会社である同社を設立し、(株)三井住友銀行がその完全子会社となることについて承認決議。
14.11 (予定)	(株)三井住友銀行は、内閣総理大臣より、銀行を子会社とする銀行持株会社の設立に係る認可を取得。
14.12 (予定)	同社の普通株式を東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）及び名古屋証券取引所（市場第一部）に上場。 (株)三井住友銀行が株式移転により同社を設立。

・株式の状況

1. 大株主の状況 (平成14年12月2日予定)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合
	千株	%		千株	%
住友生命保険(相)	228,378	4.00	松下電器産業(株)	103,570	1.81
日本トランス・サービス信託銀行(株)	210,918	3.69	三井生命保険(相)	76,651	1.34
日本生命保険(相)	204,364	3.57	ザ チェース マンハッタン	67,979	1.19
三菱信託銀行(株)	184,993	3.24	バンク エヌイー ロンドン	64,113	1.12
太陽生命保険(相)	122,109	2.13	三洋電機(株)		
UFJ信託銀行(株)	107,002	1.87	計	1,370,079	23.99

(注)平成14年3月31日現在の(株)三井住友銀行の株主の状況に、株式移転による株主の異動を想定して作成している。

2. 株式事務の概要

- | | |
|----------------|--|
| (1) 決算期 | 3月31日 |
| (2) 定時株主総会開催日 | 6月中 |
| (3) 名義書換停止期間 | なし |
| (4) 配当金交付株主確定日 | 3月31日 |
| (5) 中間配当制度の有無 | あり |
| 中間配当金交付株主確定日 | 9月30日 |
| (6) 名義書換取扱場所 | 住友信託銀行(株) 証券代行部 |
| 取次所 | 住友信託銀行(株) 本店および全国各支店 |
| 手数料 | 無料(ただし、不所持株券の交付請求及び株券の喪失、汚損又は毀損による再発行の場合は、株券1枚につき250円) |

3. その他

- | | |
|------------|--------|
| (1) 所属部指定期 | 市場第一部 |
| (2) 公告掲載紙 | 日本経済新聞 |

・事業（企業集団）の概況

1. 主な事業所等（平成14年12月2日予定）

- (1) 新規上場会社 本 店（東京都千代田区）
 (2) 連結子会社 (株)三井住友銀行（東京都千代田区） 他

2. 従業員数

- (1) 連結会社 43,793人
 (注)平成14年3月31日現在の(株)三井住友銀行の連結会社における従業員数を合算している。
 (2) 新規上場会社 約100人（平成14年12月2日予定）
 (注)従業員は、概ね(株)三井住友銀行との兼務。

（参考1）株式移転後の事業の内容

同社は、銀行持株会社として、次の業務を営むこととします。

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理
 その他上記の業務に附帯する業務

（主な内容）

【経営企画】

グループ経営戦略、経営資源配分、資本政策

【財務企画】

グループ財務戦略、連結・単体決算、自己資本比率

【広報】

対外広報、グループ内広報

【IT企画】

グループ情報システム戦略、グループシステムリスク管理

【コンプライアンス】

グループ会社のコンプライアンス統括

【人事】

グループ人事運営の基本方針、グループ人員計画

【リスク管理】

グループ会社の各種リスクの総合的管理、新BIS規制への対応

【監査】

グループ内部監査の統括、グループ会社における内部監査のモニタリング

（参考2）株式移転日における予想貸借対照表（平成14年12月2日予定）

（単位：億円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部） 関係会社株式	31,591	（負債の部）	-
		（資本の部）	
		資本金	10,000
		資本準備金	21,591
資産の部合計	31,591	負債・資本の部合計	31,591

(注) 1 . 資本金及び資本準備金の合計金額は、株式移転の日に(株)三井住友銀行に現存する純資産の合計額となる。ただし、同日の決算は確定していないため、平成14年3月31日現在の(株)三井住友銀行の純資産額から利益処分による社外流出額を控除した金額をもって、同社の予想貸借対照表を記載している。

．株主への利益還元方針

同社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分をしていくこととしている。

- 1 . 『新規上場会社の概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- 2 . 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。
- 3 . 『新規上場会社の概要』は、名証のホームページ(<http://www.nse.or.jp/jn-sinki.htm>)に掲載しております。

なお、内容等に関するお問い合わせは、

株式会社 名古屋証券取引所 上場監理グループ

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702

mail - address (syoken@nse.or.jp)